

新 公 会 計 N E W S

～大阪府の財務諸表をわかりやすく！～ 《第3号》

○今回は、『キャッシュ・フロー計算書』と「純資産変動計算書」の説明です。

キャッシュ・フロー計算書は P.2 から、純資産変動計算書は P.6 から説明します！

貸借対照表(BS)
第1号
11月発行で解説済

行政コスト計算書(PL)
第2号
12月発行で解説済

キャッシュ・フロー計算書
(CF)
今回
(第3号)
で解説！！

純資産変動計算書
(NW)
今回
(第3号)
で解説！！

〔前回説明済〕

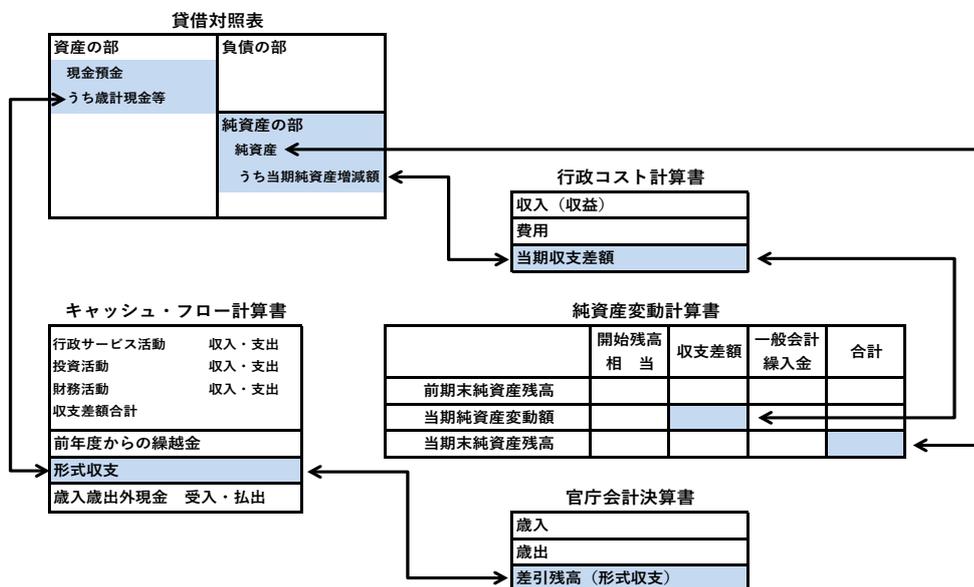
「行政コスト計算書 (P L)」は、一会計年度の行政サービスの提供に要した費用とそれをまかなうための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書でした。

詳しくは新公会計NEWS第2号（令和5年12月発行）をご覧ください。

[「新公会計NEWS（大阪府の財務諸表を分かりやすく解説!）」について](#)

○財務諸表等の相関関係

財務諸表（4表）と官庁会計決算書の相関関係は、次のとおりです。



『キャッシュ・フロー計算書』について

キャッシュ・フロー計算書（CF）とは

キャッシュ・フロー計算書（CF）は、一会計年度の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、現金がどのような活動で増えたのか、減ったのかがわかります。

キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

P.3で解説

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,252,870	4,759,959	▲ 507,089
地方税	1,452,123	1,395,997	56,126
地方譲与税	170,066	144,920	25,146
市町村たばこ税府交付金	—	21	▲ 21
地方特例交付金	4,775	4,871	▲ 96
地方交付税	312,117	380,417	▲ 68,300
交通安全対策特別交付金	1,612	1,785	▲ 173
国民健康保険関係交付金	226,105	250,313	▲ 24,209
分担金及び負担金 (行政支出充当)	273,822	272,192	1,631
使用料及び手数料	65,095	65,217	▲ 122
国庫支出金(行政支出充当)	1,080,086	1,590,329	▲ 510,243
財産収入	7,049	6,940	109
寄附金	1,484	1,183	301
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	0	0	0
事業収入(特別会計)	591,917	580,039	11,878
その他行政収入	66,620	65,735	884
行政支出	3,967,202	4,498,403	▲ 531,201
税運動支出	879,734	863,627	16,107
給与関係費	686,276	669,869	16,407
物件費	207,249	145,889	61,360
維持補修費	49,840	43,154	6,686
社会保障扶助費	68,013	57,388	10,625
負担金・補助金・交付金等	2,059,424	2,698,657	▲ 639,233
国直轄事業負担金	8,476	11,198	▲ 2,722
繰出金	8,191	8,621	▲ 431
金融収入	386	350	36
受取利息及び配当金	386	350	36
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	21,347	24,660	▲ 3,313
地方債利息・手数料	21,306	24,634	▲ 3,328
他会計借入金利息等	41	27	15
特別収入	163	643	▲ 481
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	51	▲ 51
国庫支出金(災害復旧費)	163	592	▲ 429
その他特別収入	—	—	—
特別支出	321	721	▲ 400
災害復旧費	321	721	▲ 400
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	264,548	237,168	27,381

P.3で解説

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	881,107	874,859	6,248
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,826	2,390	436
国庫支出金(公共施設等整備)	41,997	53,364	▲ 11,367
財産収入	6,645	14,578	▲ 7,932
基金繰入金(取崩額)	122,329	24,598	97,730
財政調整基金	88,001	—	88,001
その他の基金	34,327	24,598	9,729
貸付金元金回収収入	704,733	777,486	▲ 72,753
保証金等返還収入	2,577	2,443	134
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	891,001	1,102,249	▲ 211,248
公共施設等整備支出	96,484	119,010	▲ 22,526
基金積立金	77,589	200,408	▲ 122,819
財政調整基金	39,892	180,748	▲ 140,856
その他の基金	37,697	19,660	18,037
出資金	4,599	6,107	▲ 1,508
貸付金	712,303	776,708	▲ 64,405
保証金等支出	26	16	10
投資活動収支差額	▲ 9,894	▲ 227,391	217,496
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	254,654	9,777	244,877
III 財務活動			
財務活動収入	642,255	826,956	▲ 184,701
地方債	462,723	697,951	▲ 235,228
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	179,531	129,005	50,527
減債基金	179,531	129,005	50,527
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	887,337	812,522	74,814
地方債償還金	630,491	555,232	75,259
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	11,927	▲ 11,927
基金積立金	256,846	245,363	11,483
減債基金	256,846	245,363	11,483
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 245,082	14,433	▲ 259,516
収支差額合計	9,572	24,211	▲ 14,639
前年度からの繰越金	46,471	49,026	▲ 2,555
形式収支	56,043	73,236	▲ 17,194
歳入歳出外現金受入額	352,647	327,915	24,732
歳入歳出外現金払出額	313,783	288,851	24,932
再計	94,907	112,301	▲ 17,394

P.4で解説

キャッシュ・フロー計算書（CF）の概要

（単位：億円）

行政サービス活動

「行政サービス活動」には、行政サービスの提供に関する収入や支出を計上しています。

行政サービス活動収支差額は、収入が支出を2,645億円上回り、前年度に比べ274億円増加しました。

これは、新型コロナウイルス感染症の関連で収入である国庫支出金が減少した以上に、費用である負担金、補助金、交付金等が減少したことなどによるものです。

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
行政サービス活動			
行政収入	42,529	47,600	▲5,071
行政支出	39,672	44,984	▲5,312
金融収入	4	4	0
金融支出	213	247	▲33
特別収入	2	6	▲5
特別支出	3	7	▲4
行政サービス活動 収支差額	2,645	2,372	274
投資活動			
投資活動収入	8,811	8,749	62
投資活動支出	8,910	11,022	▲2,112
投資活動収支差額	▲99	▲2,274	2,175
行政活動キャッシュ・ フロー収支差額	2,547	98	2,449

投資活動

「投資活動」には、建物や土地などの固定資産の取得と売却、基金の積立てと取崩し等に係る収入や支出を計上しています。

投資活動収支差額は、前年度の▲2,274億円から▲99億円と2,175億円増加しています。

これは基金積立金（財政調整基金）にかかる支出が減少したこと等によるものです。

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動収支差額」と「投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は2,547億円となり、前年度に比べ2,449億円増加しています。

「行政サービス活動」と「投資活動」を合わせた「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」を表示することで、純粋な行政活動にかかる資金収支の状況を明らかにしています。

(単位：億円)

財務活動

「財務活動」は、行政活動に必要なとなる資金の調達に関する収支になり、※地方債や借入金などの将来的に返済義務を負う外部からの収入や、その償還・返済などの支出を計上しています。

財務活動収支差額は、支出が収入を2,451億円上回り、前年度に比べ、2,595億円減少しました。

これは、基金の積立てのための支出が、基金の取崩し等による収入を上回り、また、地方債償還金支出が地方債収入を上回ったこと等によるものです。

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
財務活動			
財務活動収入	6,423	8,270	▲1,847
財務活動支出	8,873	8,125	748
財務活動収支差額	▲2,451	144	▲2,595
収支差額合計	96	242	▲146
前年度からの繰越金	465	490	▲26
※形式収支	560	732	▲172
歳入歳出外現金受入額	3,526	3,279	247
歳入歳出外現金払出額	3,138	2,889	249
再計	949	1,123	▲174

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

再計

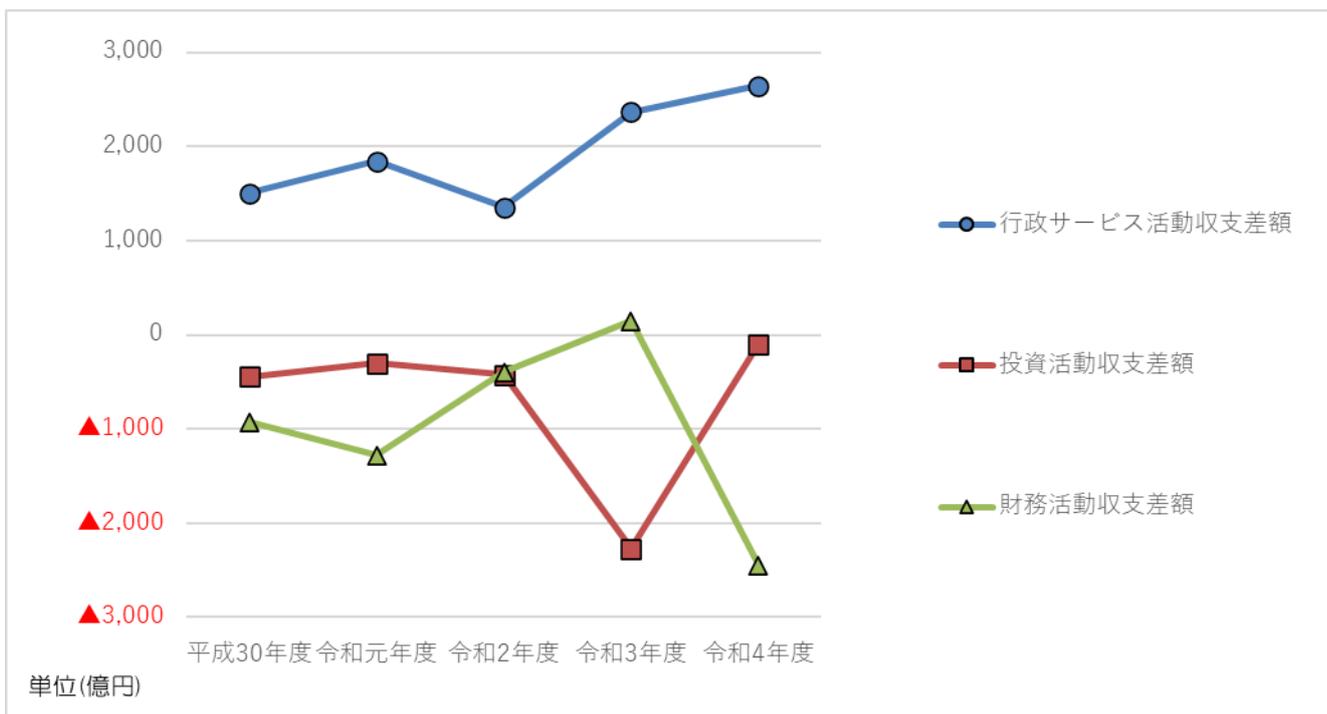
「再計」は、※形式収支（560億円）に、歳入歳出外現金受入額と払出額の差（389億円）を合計したものです。

※「地方債」・・・道路、住宅、学校の建設など多額の経費を要する事業などで、その効果が後年度に及ぶものや災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業などの財源に充てるために国や金融機関などから借り入れる資金

※「形式収支」・・・収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えたもので、貸借対照表の歳計現金等及び官庁会計決算書の差引残高（形式収支）と一致（P1参照）



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移



直近5年間の行政サービス活動・投資活動・財務活動の収支差額の推移を見ていきます。

行政サービス活動収支差額は前年度に比較して増加し、引き続きプラスで推移しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための行政費用の減少が行政収入の減少を上回ったためです。投資活動収支差額は、引き続きマイナスですが、基金積立金にかかる支出が前年度に比較して減少したため、マイナス幅が小さくなっています。

前年度はプラスであった財務活動収支差額は減少し、マイナスになりました。主な要因としては、地方債発行による収入が減少したことなどが挙げられます。



『純資産変動計算書』について

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

純資産は貸借対照表の資産から負債を差し引いたもので、当期変動額は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額になります。(新公会計 NEWS 第 2 号参照)

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：億円)

区 分	※1 開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	※2 4,731	12,275
当期変動額	—	2,809	2,809
当期末残高	7,544	7,541	15,084

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

※ 1 平成 23 年度（開始貸借対照表作成時）期首の純資産の額です。ただし、以降に「地方公営企業法」に基づく財務規定を適用することとなった会計を除いています。

※ 2 平成 23 年度から令和 3 年度までの収支差額の累計額です。

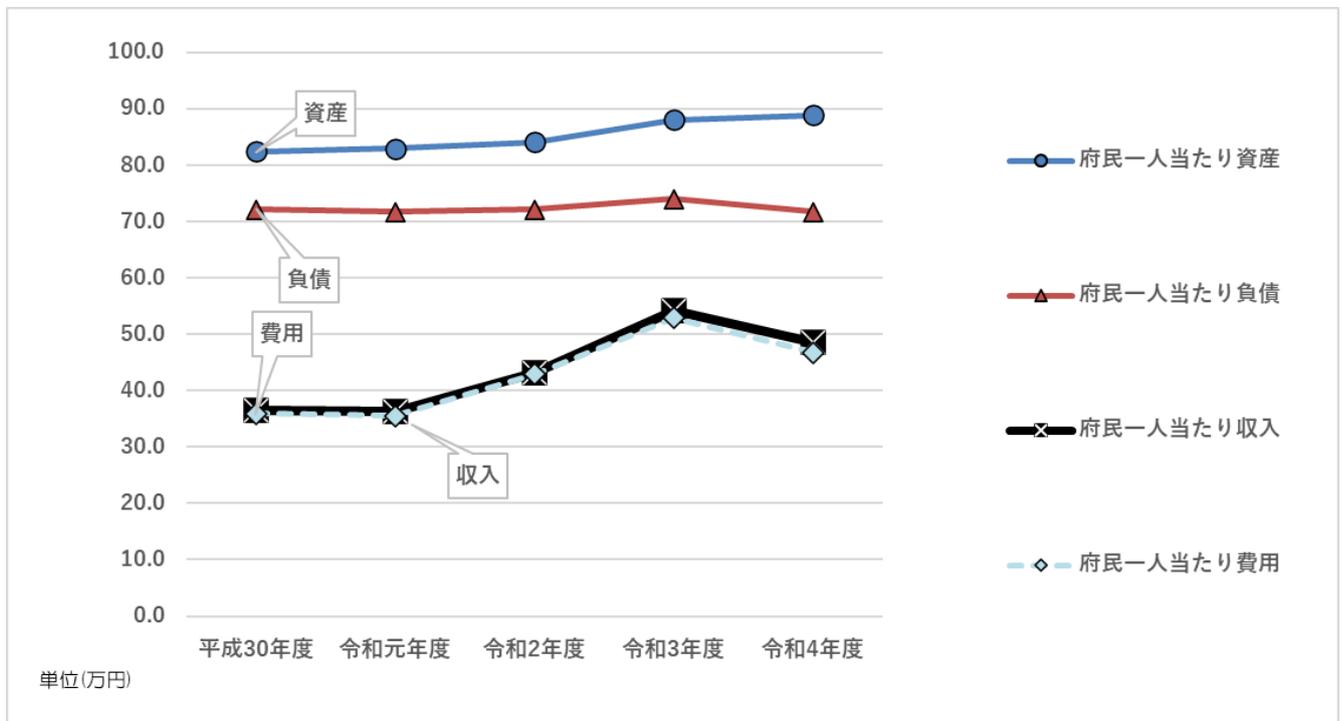


府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況

年 度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
令和4年度	88万9千円	71万7千円	48万5千円	46万7千円	8,770,650人
令和3年度	88万0千円	74万1千円	54万2千円	52万9千円	8,778,035人
増 減	+9千円	▲2万3千円	▲5万7千円	▲6万1千円	▲7,385人

※ 収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※ 人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）



直近5年間の府民一人当たりの資産・負債・収入・費用の状況を見ていきます。

資産は、平成30年度より一貫して増加しています。負債は令和元年度より増加傾向でしたが、令和4年度は地方債の減少等により減少に転じています。

収入と費用については、平成30年度より増加傾向でしたが、令和4年度は減少に転じています。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策等のため、収入では国庫支出金（行政費用充当）が減少するとともに、費用では負担金・補助金・交付金等が減少したことなどが挙げられます。

3回に分けて行ってきました財務諸表の説明は今回が最終号です。

ご覧いただきありがとうございました。



新会計制度による大阪府の財務諸表は、大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）⇒「府政運営・市町村」⇒「財政」⇒「新会計制度による大阪府の財務諸表について」でご覧いただけます。